

カナダにおけるバイリンガル教育の現状に関する一考察

A study on current situation of bilingual education in Canada

大宮 明子¹⁾
OMIYA Akiko

要 旨

カナダは2言語教育が進んでおり、その取り組みは、2020年度から小学校5年生から英語教科化が始まった日本における英語教育に対して一定の示唆を与えると思われる。10州と3つの準州から成るカナダは連邦レベルでは英語とフランス語が公用語とされているが、2つの州と1つの準州及び首都オタワ付近以外の地域では、カナダ国民は日常生活でフランス語を使う機会は非常に少ない。学齢期においては、公用語がフランス語であるケベック州では英語が、公用語が英語であるその他の州ではフランス語が、必修科目となっている。本稿は現在のカナダの英語圏において、第二言語としての英語及びフランス語の学びがどのようになされているのか、それらの学びにおいてどのような課題があるのかを述べた。

まず第二言語としての英語の学びにおいては、母語または家庭で話される言語が英語でない子どもたちが対象となるが、英語圏のオンタリオ州教育省は指針の中で、学校や家庭において母語をサポートし続けることが英語の学びに繋がることを述べている。

また第二言語としてのフランス語の学びにおいては、コアフレンチ及びイマージョン教育プログラムが設定され、子どもや保護者の希望によってプログラムを選択することができる。イマージョン教育の開始年齢やどの科目をフランス語で学ぶかについて、同一州内でも地区により異なる。その具体例をいくつか挙げるとともに、バイリンガルになるために有効とされるイマージョンプログラムに参加しても、継続し続けることは難しいという現状を示した。また、学齢期に英仏のバイリンガルであっても、卒業後もバイリンガルであり続けることの困難さも明らかになった。

このようなカナダでの二言語教育の取り組みから、日本における英語教育に対してどのような示唆を得ることができるか、について論じた。

¹⁾ 十文字学園女子大学教育人文学部 幼児教育学科

Department of Early Childhood Care and Education, Faculty of Education and Humanities, Jumonji University
キーワード：カナダ、バイリンガル教育、イマージョン教育

I. はじめに

カナダは2言語教育が進んでおり、その取り組みは、2020年度から小学校5年生から英語教科化が始まった日本における英語教育に対して一定の示唆を与えると思われる。カナダでは1969年の公用語法により、連邦レベルでは英語とフランス語が公用語とされ、両言語に同等の地位が認められている。10州と3つの準州から成るカナダの中で、ケベック州ではフランス語が、ニューブランズウィック州では英語とフランス語が、ノースウェスト準州は英語とフランス語と先住民族の言語が公用語とされ、その他の州は英語が公用語である。これら二つの州と1つの準州及びオンタリオ州にある首都オタワ付近以外の地域では、カナダ国民は日常生活でフランス語を使う機会は非常に少ない。

1990年代から移民の増加により、2016年には全人口の22%が、英語とフランス語以外の言語を母語¹⁾とし、その比率はフランス語を母語とする人口よりも多くなっている (Statistics Canada, 2017)。2016年の国勢調査では、母語として英仏以外の140を超える言語が挙げられている。現在カナダで生活する子どもたちの言語環境は、カナダ生まれで1) 英語またはフランス語が母語、2) 英語またはフランス語以外の言語 (先住民族の言語を含む) が母語、カナダ以外で生まれ移民として来加または一定期間滞在している3) 英語またはフランス語が母語、4) 英語またはフランス語以外の言語が母語、の4つに大別できる。このため、2つの言語でコミュニケーションをとれるバイリンガリズムは、公用語である英仏2言語の場合だけでなく、英語またはフランス語とそれ以外の言語 (例えば、英語と中国語) の場合もある。

カナダでは各州に教育の権限・責任があり、小・中・高の管理は地域の教育委員会が行っており、義務教育期間や幼児教育機関 (幼稚園) の就園年数も州により異なっている。1977年の法律により、ケベック州では義務教育は原則としてフランス語で行われているが、ニューブランズウィック州では英語で義務教育を行う学区とフランス語で行う学区とに分かれている。さらに、就学以降、フランス語圏のケベック州では英語が、それ以外の州ではフランス語が必修科目のため、上記の2) または4) の子どもは、学齢期には母語プラス英仏2言語を学ぶことになる。しかし、これらの子どもたちは英語圏またはフランス語圏で生活し、学校言語が英語またはフランス語であるため、学齢期には母語の運用能力が減衰することにより、親のこたばを学ぶ「継承語 (heritage language) 教育」(中島,1988) を受けている子どもも少なくない。なお、継承語教育については、鈴木 (2013) に詳説されており、本稿では扱わない。

本稿では、カナダの英語圏 (主としてオンタリオ州) において、第二言語としての英語及びフランス語の学びがどのようになされているのか、それらの学びにおいてどのような課題があるのか、カナダでの多言語教育の取り組みから、日本における英語教育に対してどのような示唆を得ることができるか、について論じる。

II. 第二言語としての英語の学び

1. ESL及びELDの取り組み

カナダ全土で最も人口が多く首都オタワを擁するオンタリオ州では、公立学校の生徒の25%以上が英語学習者 (ELL) であり、その数は増え続けている。たいていのELLはカナダ生まれであり、彼らの学業成績は、英語母語話者だけでなく最近移民してきた子どもよりも低いという結果がある (Jang,

Dunlop, Wagner, Youn-Hee, & Zhimei, 2013)。カナダ生まれだが家庭で話される言語が英語ではない子どもでも、学校で友達を作ったり、教師とやり取りをしているため、流暢に英語を操れるように見える。しかし、英語で基本的な対人コミュニケーションスキルを習得するには2年ほどかかるうえ、学業場面でうまくやっていくためには、認知的アカデミック言語能力 (Cognitive Academic Language Proficiency: CALP) (Cummins, 1981) が必要であり、この習得には5-7年かかるとされている (Roessingh, 2006)。このため、日常生活で周囲の人とうまくやり取りができ、基本的な対人コミュニケーションスキルがある程度あっても、ELLの子どもたちのCALPを発達させることが、学業の達成には必須となる。

そこで母語が英語でない子どもが、英語で学校の授業を受けて学べるようにするために、ESL (English as a Second Language) プログラムという教育的支援がある。また、ELD (English Literacy Development) というプログラムもある。これも母語が英語でない子どものための英語教育支援プログラムだが、これは戦争や内戦その他の理由によって学校教育を受けていない、あるいは学校教育が中断されてしまったために、言語リテラシースキルを発達させる機会が限られていた子どもに対する教育的な支援である。オンタリオ州では、ESLやELDの方針や手続きを定め (Ontario Ministry of Education, 2007)、それに基づいて各教育委員会の管轄のもと、各学校でELSやELD教育を専門とする教師による授業が行われている。ESLもELDも「取り出し授業」や放課後プログラムによって、その子どもの英語での対人コミュニケーションスキルやCALPを向上させている。

2. 母語をサポートしながらの英語の学び

子どもの母語が英語ではない親に対して、オンタリオ州教育省 (Ontario Ministry of Education, 2001) は、親自身が英語に堪能であることを求めている。Genesee (1994) は、「子どもの第一言語は子供のアイデンティティと密接に結びついており、第一言語の基礎をもつ子どもは素早く英語を学ぶ」と述べている。オンタリオ州内の教育者に向けられた指針 (Ontario Ministry of Education, 2007) では、このGenesee (1994) のことばを引用し、幼稚園・学校及び家庭で子どもの母語をサポートし続けることを求めている。そして、学校や家庭が母語をサポートし続ける6つの理由を挙げている。すなわち、1) 第一言語を使い続けることによって、年齢に適した世界についての知識を発達させることができる、2) 第一言語で学んだ知識は容易に第二言語に転移する、3) 第一言語での読みや読み聞かせは、読み書きのプロセスをモデル化し強化する、4) 第一言語の発達を学校で認められると子どもは自信をもち、英語学習に挑戦することができ、英語を第一言語の代わりではなく、自分の言語に追加されたものと捉えることができる、5) 他の言語を学んだ子どもは、語というのが単に物事や行為そのものではなく、それらの物事や行為を表象するものだというを早くから学び、これによって心的柔軟性をもち、別の言語を獲得することが容易になる、6) 第一言語で強い基礎をもち他の言語を学んでいる子どもは、グローバル社会に参加する準備が整っている、という理由から、教師や保護者が子どもの第一言語の発達をサポートするように求めている。

さらに、Chumak-Harbatsch (2012) は、移民の子どもを「創発するバイリンガルの子ども」ととらえ、家庭と教室の二つの言語環境の中で、子どものバイリンガリズムを促進し、家族とのパートナーシップを築くことを提唱している。この考え方を普及させるために、彼女は「家庭で母語を話すことは子どもたちにとって大切なことです」という内容の26の言語によるパンフレットを作成している。そこには、「家庭で母語を話すことは英語を学ぶことにも役立つでしょう。家庭で母語を話すことは、お子

さんの英語学習の妨げにはなりません。」と書かれており、最後は「ご両親の積極的な関わりが、お子さんに母語の大切さを伝えます。」と結ばれている。

オンタリオ州教育省による指針やChumak-Harbatschによる啓蒙活動には、第二言語である英語を効率的に学ぶために、何語であれ母語の発達が重要であるということが示されている。このことから、日本においても、英語を学ぶからこそ、多くの子どもにとっての母語である日本語能力を発達させることを、保護者も教師も十分に意識しておかねばならないことが強く示唆される。

Ⅲ. 第二言語としてのフランス語の学び

1. 英語圏の学校でフランス語を学ぶ理由

英語圏の州、例えばオンタリオ州では、公用語である2言語でコミュニケーションできることには大きな利点があるため、義務教育の中でフランス語学習を必修としている (Ontario Ministry of Education, 2013a)。また、カナダ公用語委員会の2004-2005年の報告書では、「2言語以上を習得している人は、自信や自尊心が高まり、他者とうまくやっていくことができる」(Adam, 2005 p.7) こと、「インターネットによるグローバルコミュニケーションの発展に伴う企業の国際化のため、複数の言語スキルを身に付ける必要性がある」(Genesee, 2008) ことなどを、フランス語を学ぶ理由として挙げている。さらに、ある地区の教育委員会では「別の言語を学ぶことによって、他の文化を知ることだけでなく、将来においてよりよいキャリアを得ることが可能である」と、保護者に対してフランス語学習の将来における経済的なメリットを伝えている (Waterloo Region District School Board, 2019)。

2. フランス語の学びの類型

フランス語の学びは、大別すると、コアフレンチプログラム・初期イマージョンプログラム・拡張型フレンチプログラムの3形態がある。公立学校の中でどの形態でフランス語を選ぶかは、子ども自身と保護者が決める。コアフレンチは、イマージョン学校に通っていない英語圏の子どもが必修科目として一定時間フランス語を学ぶものである。イマージョン教育は、1965年ケベック州モンリオールの英語圏で始まり、今日では英語圏のカナダの初等中等教育において実施され、一般教科の授業をフランス語で行うものである。フランス語開始時期に違いはあるが、3形態すべてで、生徒が希望すれば高校卒業のG12²⁾までフランス語を学び続けることができる。フランス語の学びは州内一律ではなく、各地区の教育委員会によりカリキュラムや学習開始時期に多少の違いがある。しかし同一地区内では、英語学校でもイマージョン学校でも、子どもが学ぶカリキュラムは同一である。以下、この3つの形態について述べる。

3. コアフレンチプログラム

オンタリオ州教育省 (Ontario Ministry of Education, 2013a) は、イマージョン学校に通っていないG4 (小4) からG8 (中2) の英語学校の生徒は、G8修了までに最低600時間、さらに高校卒業資格を得るためにG9修了までに1単位 (110時間) のフランス語の授業を受けることを課している。公立学校の標準的な年間授業日は194日なので、授業日には1日あたり40分フランス語の授業を受けていることになる。

4. 初期イメージョンプログラム・拡張型フレンチプログラム

同教育省は、初期イメージョン学校ではG8修了時まで最低3800時間、拡張型フレンチでは最低1260時間のフランス語の授業を課し、前者は2教科以上全授業の50%以上を、後者は少なくとも1教科全授業の25%以上をフランス語で行うことを求めている。学校と家庭との間のコミュニケーションは、英語で行われるために、保護者がフランス語を知っていることを求められていないが、子どもにフランス語の興味を持たせるような環境づくりをすることが推奨されている。1974年に制定された「消費者のためのパッケージ・ラベル法」による規定で、日常使用する物のパッケージには英仏併記が義務付けられている。また街中の標識や看板にも英仏語が併記されているため、それらのフランス語に注目させ興味を持たせるなどの方法が挙げられている。

カナダ最大の都市であるトロント市の教育委員会（TDSB, 2018）は、2016年に実施したイメージョン教育に関する調査結果を報告している。それによると、幼稚園からG6までの間にイメージョン学校へ参加する子どもは、女兒の方が男児より多かった。また、家庭言語が英仏語以外の子どもは、トロント教育委員会が管轄する全学校の中では53%だったのに対して、イメージョン学校では34%だった。白人は全学校の30%だったのに対して、イメージョン学校は49%だった。幼稚園からG6までの子どもの家族の年収が10,000ドル以上だった家庭は、全学校では35%だったのに対してイメージョン学校では63%だった。さらに親が大卒以上の学歴を持つ比率も、イメージョン学校の方が高かった。これらのことから、イメージョン学校は「エリート教育」と呼ばれることもある。実際、オンタリオ州内でG3/6/9/10で実施される学力統一テスト（EQAO: Education Quality and Accountability Office）の結果において、G6で州が標準とするレベルに達している比率は、読み・書き・数学共に、イメージョン学校の平均のほうが、全学校の平均よりもいずれも高い（TDSB, 2018）。しかし、この結果は、もともとSES（社会経済的地位）の高い家庭の子どもが、早期から高い教育投資を受けたことによるのか、イメージョン教育自体の効果なのかは、明らかではない。また、他の研究でも、イメージョンプログラムに参加した子どもは、注意力や実行機能の点で優れているという知見があり（Nicolay & Poncelet, 2013）、もしイメージョン教育の効果であるならば、その教育の何が効果をもたらしているのかを詳細に検討する必要があるだろう。

5. イメージョンプログラムの例

5-1. オタワ・カールトン地区

カナダの首都があるオタワ・カールトン地区は、イメージョン学校への参加比率が州内でもっとも高い。その教育委員会（Ottawa-Carleton District School Board: OCDSB, 2016）では、2016年度から幼稚園（JK及びSK）で2年間のバイリンガル幼稚園プログラムが実施され、幼稚園プログラムの半分を英語で、残り半分をフランス語で行っている。これにより、幼稚園時代には1日当たり150分のフランス語を聞くことになる。遊び中心の環境の中で、歌・リズム・運動・お話し等さまざまな探索活動を通じて、フランス語を学ぶ。通常の英語小学校では、G1からコアフレンチプログラムが必修となり、フランス語での基本的なコミュニケーションを行い、カナダや世界におけるフランス文化の理解を図ることが目的とされている。一方初期イメージョンはG1から、中期イメージョン³⁾はG4から開始される。2年間の幼稚園プログラムを通して、親は子どもの興味や適性を見極めて初期イメージョンに参加させたり、G1からG3の成績、学校への適応及び子どもの興味や気持ちを考えて中期イメージョンに参加させることを選ぶ。初期イメージョンではG1の時は授業の8割が、G2からG6の時は授業の6割

が、G7とG8の時は5割がフランス語で行われる。G1からG3では数学の授業は英語で行われ、1日当たり180分のフランス語による授業を受けることになる。中期イマージョンでは、幼稚園の2年間とG1からG3でフランス語による週200分のコアフレンチプログラムのあと、G4からイマージョンプログラムが開始される。G4からG6は授業の66%がフランス語で行われ、英語と数学の授業は英語で行われる。G7とG8は授業の5割がフランス語で行われる。高校では、フランス語のコースによって、コアフレンチ・拡張イマージョン・イマージョンの3つに分類される。この3つは、第二言語としてのフランス語の修得単位数や、フランス語で行われる他の科目の修得単位数などによって区別される。

5-2. オンタリオ州ロンドン市

ロンドン市は、オンタリオ州南西部最大の都市である。この地区の教育委員会（Thames Valley School Board）では、コアフレンチとフレンチイマージョンの二つのフランス語プログラムが提供されている。コアフレンチでは、英語学校でG4からG9までフランス語の授業が設定されている。一方フレンチイマージョン学校へはG1からのみ参加できる。2019年度までは、フレンチイマージョンへの入学はSK⁴⁾及びG7（中学1年）で可能だったが、2020年度からはG1からのみとなった。この変更は、幼稚園2年間で英語をしっかりと学んでからフランス語を開始させる、またフランス語教師不足問題を解消し、人気のあるイマージョン教育を効果的に提供し続ける、という理由による。

5-3. オンタリオ州キングストン市

キングストン市は、オンタリオ州南東部の都市でオンタリオ湖に面した街である。この地区の教育委員会（Limestone District School Board）は、コアフレンチ・初期イマージョン・拡張イマージョンの3つのフランス語プログラムを設定している。ここでは、G1からコアフレンチプログラムが開始され、週200分のフランス語の授業が行われている。初期イマージョンプログラムには、JKまたはG1から参加できる。JKからG2までは、週1500時間100%フランス語が使われ、G3になると英語による授業が開始されるが、G3とG4ではフランス語と英語の時間（比率）は、フランス語週1200時間（80%）、英語週450分（20%）である。G5からG8ではフランス語週1050分（70%）、英語週450分（30%）である。拡張イマージョンプログラムでは、コアフレンチプログラムを一定期間履修したあとに参加するもので、フランス語で週1050分（70%）、英語で週450分（30%）の授業が行われる。

5-4. オンタリオ州ウォータールー地区（ケンブリッジ市・キッチナー市・ウォータールー市）

ウォータールー地区は、オンタリオ州最大都市のトロントから西へ130km程のところにある。ウォータールー地区教育委員会（Waterloo Region District School Board）は、コアフレンチとフレンチイマージョンの2つのフランス語プログラムを設定している。フランス語の学習はG1から始まる。G8までフレンチイマージョンコースに参加した生徒は、G9以降はコアフレンチ・拡張型フレンチイマージョンのどれか1つを選択する。フレンチイマージョンでは授業の50%がフランス語で行われ、G1からG6まで、フランス語・数学・社会・美術・音楽・体育がフランス語で行われることになっている。しかし、例えばウォータールー市のMary Johnston公立学校では、G4まで一人の担任の先生が英仏両言語で対応し、音楽・体育・理科・演劇・英語は英語で授業が行われている。カナダは世界で初めて公教育にメディアリテラシー教育を取り入れた国だが、この学校でのメディアリテラシー教育は、担当教員がどの授業内で扱うかによって、使用される言語が異なっている。すなわち、英仏どちらの言語で授業が行われるかに関しては、かなり柔軟に運用されている。G7とG8では、フランス語・地理・歴史・芸術・健康・体育がフランス語で行われている。

5-5. フレンチイマージョンプログラムへの参加と英仏バイリンガル

フレンチイマージョンを含め、子どもがフランス語を学んでいても、その親がフランス語を話せるとは限らない。そこで、そのような親及びフランス語を学んでいる子ども自身への支援として、フランス語を第二言語として学ぶためのツールボックス (The FSL Toolbox www.fslhomeworktoolbox.ca/) や、Idello (<https://www.idello.org/en>) などが利用できるようになっている。

本稿冒頭で述べた、1) と 3) の子どものうち英語圏で生活する子どもは、母語が英語なので、発達途中の英語を学びながら第二言語であるフランス語を学んでいる。しかし、2) と 4) で英語圏で生活する子どもの中で、初期フレンチイマージョンに参加する子どもがいる。彼らは、母語の他に日常生活の中で英語を学びつつ、さらに学校でフランス語を学ぶ。3つの言語を学ぶことは、彼らの言語的・認知的な発達に負の影響はないのだろうか、という疑問が生じる。これに関しては、ドイツ語を母語とする小学生がG3で第二言語である英語を学習し始めた後に、G5で第三言語としてフランス語を学習した場合、英語を学ばずにフランス語を学んだ生徒よりもフランス語の読み書きや読解力の成績が良かったという知見がある (Hoti et al., 2011)。このような知見から、「バイリンガルの子ども」がフレンチイマージョンプログラムに参加することはむしろ肯定的に考えられている (Ontario Ministry of Education, 2013b)。しかし、子ども自身ではなく、親の期待と希望で、早期にイマージョンプログラムに参加させられた英仏語以外を母語とする子どもは、初期イマージョン参加時点 (幼稚園時または小1) では母語も第二言語も発達途中、つまり十分に言語能力を有しているとは言えない。このため、母語・英語・フランス語のどの言語も年齢相応のレベルに達していない、「トリプルリミテッド」になる怖れもあると思われる。英仏語を母語としない子どもがフレンチイマージョンに参加する率が増加することにより、このような言語環境で育つ子どもの言語及び認知発達がどのようなものなのかについては、今後注意深く検討する必要があると思われる。

IV. カナダにおけるバイリンガルの状況

1. バイリンガリズムの現状とその保持

2016年の国勢調査 (Statistics Canada, 2017) によると、カナダ国内での英仏のバイリンガリズムの比率は17.9%で、統計上過去最高になっている。特に、2006年からの10年間では、5歳から17歳におけるバイリンガリズムの比率は16% から19%へと増加している。実際にはバイリンガルの人の57.7%はケベック州に住んでおり、オンタリオ州のバイリンガリズムの比率は11.2%にすぎないが、それでも前回2011年の国勢調査と比較すると6.8%増加している。若年層の増加の一因として、フレンチイマージョンへ通う子どもの増加が指摘されている。2006年と2016年の国勢調査を比較すると、ケベック州以外でフレンチイマージョン学校へ通う子供は、7.7%から11.5%へ増加し、2017年度フレンチイマージョンに通っている子どもはカナダ全土で約46万、オンタリオ州では27万人に上る。イマージョン学校への参加希望者の増加の一方で、フランス語の教員の不足という新たな問題が生じている。

公用語アクションプラン2018-2023 (The Action Plan for Official Languages 2018-2023 : Investigating in Our Future) は、カナダの公用語の強化に対する政府の投資等の概要を示し、イマージョン学校のフランス語教師不足を補うための予算を計上し、英仏バイリンガリズム率を2016年の17.9%から2036年までに20%へ引き上げることを目指している。バイリンガルであることは、注意深さのような認知能力 (Bialystok, 2011) や良い学業成績の取得や高学歴 (Golash-Boza, 2005; Diaz, 2019) と関連があり、ま

たカナダでの英仏バイリンガルは雇用機会の向上や高収入とも関連があるとされている (Christofides & Swidinsky, 2010; Diaz, 2019)。しかし、英語圏の子どもや生徒は、フランス語を自由に操れることをさほど魅力的に捉えていない。なぜならば、日常使用する物のパッケージには英仏併記されているので、英語が読めれば問題ない。また、両言語を仕事上必須とされる仕事は連邦公務員等に限定され、英語圏におけるフランス語の労働市場はケベック州と首都オタワ付近を除くと、かなり限定される。求人情報を見ても、カナダ第一の都市トロントでフランス語を必須とした平均以上の収入を得られる仕事は、フランス語を含まない求人約10分の1である (Indeed調べ ca.indeed.com)。

バイリンガルであることが将来的にも有用であるためには、学齢期でバイリンガルであることに加え、英仏両言語でコミュニケーションする能力を維持することが重要となる。上述のように、幼児から青年の間でバイリンガル率が増加しているものの、ケベック州以外の英語が母語の子どもは、高校を卒業するとフランス語によるコミュニケーション能力は失われていく (Lepage & Corbeil, 2013)。ケベック州で2006年に5歳から17歳で英仏バイリンガルの子どもが10年後、つまり15歳から27歳になった2016年時点でもバイリンガルの比率は94%だったのに対し、他州では65%であり、定着率が低い。さらにケベック州以外では、英語を母語とし2006年時点でバイリンガルだった14-17歳は、24-27歳になった2016年時点では50%以上がバイリンガルではなくなっていた。英仏以外の言語を母語とする14-17歳では10年後もバイリンガルだったのは37%だった。つまり、14-17歳というあと数年で学校でのフランス語の授業がなくなる場合には、よりフランス語の保持が困難であることがわかる。オンタリオ州トロント地区教育委員会の2018年度調査報告書 (TDSB French Programs Review, 2018) によると、コアフレンチの生徒の78%が、またイマージョン学校の子どもでさえ57%が、学校外ではフランス語を「全く使わない」「めったに使わない」と回答している。ケベック州では大学教育や労働市場で英語への接触がある (Turcotte, 2019) が、ケベック州以外では高卒後フランス語への接触が減るという違いが、卒業後のバイリンガル率の差の一因であると推測される。このように、学生の時期にバイリンガルであったとしても、その後もバイリンガルであり続けることは非常に難しいことがわかる。

2. イマージョン教育継続の困難さ

バイリンガルになるために有効な方法と考えられているイマージョン教育 (Krashen, 1984) だが、継続することが難しいことを示す実態がある (Alphonso, 2016)。Figure 1³⁾ は、2002年度・2005年度・2008年度にトロント地区で幼稚園からイマージョン学校に参加した子どものイマージョン学校への定着率を表したものである。この図から明らかなように、G7 (中学1年生) になるとときには、半数の子どもがイマージョン学校をやめて英語学校に移動しており、特にG8からG9になるときに大きく減少している。G12まで、すなわち幼稚園から高校卒業まで、イマージョン学校に参加し続ける子どもは3割を下回る。この状況に対して、オンタリオ州政府はできるだけ長くイマージョン学校に留まる学生が増えることが必要であることを認めている (Ontario Ministry of Education, 2013c)。イマージョン学校の生徒は、G2で英語の読みやつづり能力が英語学校の同年齢の子どもよりも劣っていても、英語が授業に導入されるG3やG4で急速に英語の能力が伸び、英語学校の同年齢の子どもに追いついてしまうという知見がある (Lazaruk, 2007) が、英語の遅れを気にしてG4の前にイマージョンをやめてしまう子どももいる。G8からG9になるときの大幅な減少は、イマージョンプログラムを提供する学校の少なさにより、転校という学習環境の変化や人間関係の解体という犠牲を子どもが抱えることが原因であると指摘する研究もある (Culligan, 2010)。

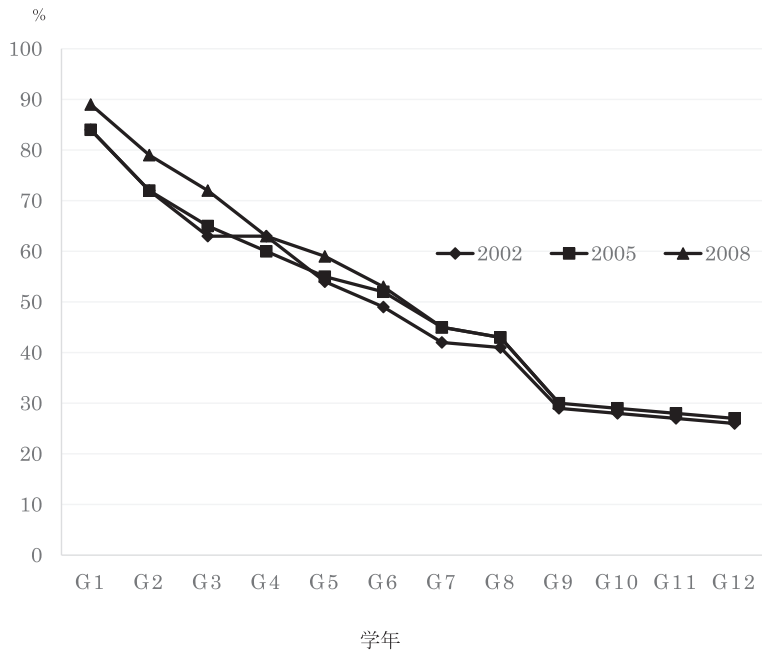


Figure 1 イマージョン学校在籍残率

イマージョン学校への定着率の低さについて、Naziconne (2017) はトロント地区教育委員会が管轄するイマージョン学校の3人の教師を対象に半構造化面接による調査を行った。その結果、教師たちは、生徒が行動または学問の問題を経験し、フランス語の学校内サポートと雰囲気欠如しており、親と生徒の動機が異なるということが、イマージョン学校を退学する原因と捉えていることを示している。すなわち、第二言語を理解するためのアカデミックスキルは欠けていないものの、行動上の問題があるために子どもが苦勞している、あるいは行動上の問題はないものの、英語でも年齢相応の語彙がなかったり、読み書き能力がなく子どもが苦勞しているが、親はイマージョン学校から英語学校へ変えさえすれば、子どもはうまくやっていると信じている。また、フランス語の勉強に躓いた時に学内でのサポートが不足していたり、学内にフランス文化を感じフランス語への関心を高める環境がない、等の理由が挙げられている。

イマージョン学校を途中で退学する子どもがいる一方で、子どもがイマージョン学校で苦勞しているにもかかわらず、在籍し続けるケースもある。その理由はいくつか挙げられている。第1に、どうしても親が子どもに英仏のバイリンガルになって欲しいと期待するからである。第2に、親は近所の英語学校の雰囲気が悪いために、そこから離れるために異なる学区にあるイマージョンに子どもを通わせたいと思っているからである。第3に、イマージョン学校自体の利便性、すなわち放課後の学童保育の充実や遠方までのスクールバスが用意されているからである。第4に、高校卒業時にフランス語の証明書がもらえないとそれまでの努力が無駄になってしまうと、苦勞している子ども自身が考えるからである。これらの子どもがいるためイマージョン学校の在籍率は減少しないが、子どもの教育・発達という観点

からは、むしろ英語学校へ転校したほうが良い場合もあるだろう。

ケベック州以外での2006年の21歳時点での英仏バイリンガルの比率では、フレンチイマージョンに6年以上通っていた生徒の57%がバイリンガルであると申告している (Statistics Canada, 2006)。イマージョン学校に在籍し続けることの困難さと合わせて考えると、イマージョン教育を受けたからといって、誰もがバイリンガルになれるわけではないことがわかる。

3. カナダの言語教育の取り組みから日本のバイリンガル教育への示唆

グローバル社会の中で、よりよい未来のために、子どもにバイリンガルになることを期待し、子どもをフレンチイマージョンに参加させるカナダの保護者の姿は、現代の日本の保護者が非常に幼いときから子どもに英語教育を与えようとするものと重なる。国を挙げてバイリンガリズムの比率を増加させる目標を立てているカナダの中で、特に英語圏での英仏バイリンガリズムの比率を上げることはたやすくはない。幼児期から開始したイマージョン教育でさえ、高校卒業時まで継続している子どもは3割に満たない。英語圏においては、高校卒業後のフランス語の使用頻度はとても低く、連邦政府の公務員等職種への就職を希望する以外は、フランス語を使わずとも支障なく日常生活を送れる。英仏2言語が公用語であるが、フランス語の母語話者比率は英語のそれに比べて半分以下であり、フランス語はマイナー言語である。フランス語圏であるケベック州の若者たちは、マジョリティ言語である英語を習得することによって、ケベック州内だけでなく、英語圏での雇用機会も増大する。

現代日本においては、就職活動で英語能力の証明を求められたり、企業活動の中で英語を使う職種もあるが、未だ多くの学生は卒業後に英語を使わずとも支障なく日常生活を送れる。カナダにおける英仏バイリンガル政策の現状は、別の言語を獲得することが将来の豊かなキャリアに繋がるという、幼児や学齢期の子どもにとって意識しにくい目的だけでは、バイリンガリズムの比率を上げることは難しいということを示唆している。このことから、日本においてバイリンガリズム比率の上昇を期待するならば、バイリンガル教育のための政策に基づいた環境設定はもちろんのこと、学習する子ども自身が、なぜ母語以外にもう一つの言語を獲得する必要があるのかを理解し、さらにその言語や文化に対する興味・関心と学習意欲を持続させることが不可欠であると思われる。

V. おわりに

本稿は、現在のカナダの英語圏において、第二言語としての英語及びフランス語の学びがどのようになされているのか、それらの学びにおいてどのような課題があるのか、カナダでの二言語教育の取り組みから、日本における外国語教育に対してどのような示唆を得ることができるか、について論じた。カナダのイマージョン教育については、これまでいくつかの論考があった (伊東, 2007; 田中, 2015等) が、実際にいつどのような科目で実施されているのか、またイマージョン教育継続の困難さについて扱ったものはほとんどなく、本稿ではいくつかの地区の例を挙げてこれらの点を論じた。

本稿では、カナダのフランス語圏の中心であるケベック州における、第二言語としての英語の学びの実態については論考しておらず、どのような学び方がバイリンガリズムの比率の高さを生むのか、を調査することが今後の課題である。

付記 本稿は、2019年度十文字学園女子大学特別研修制度の助成を得て、2019年4月から1年間、カナ

ダ・オンタリオ州のWestern大学及びQueen's大学での研修で行った調査をまとめたものである。

引用文献

- Adam,D. (2005). Annual report of the Commissioner of Official Languages. Ottawa: Minister of Public Works and Government Services Canada.
- Alphonso,C. (2016). Ontario schools struggle to keep students in French immersion. (<https://www.theglobeandmail.com/news/toronto/ontario-schools-struggle-to-keep-students-in-french-immersion/article30215440/> 2019年5月10日)
- Bialystok,E. (2011). Reshaping the mind:The benefits of bilingualism. *Canadian Journal of Experimental Psychology*, 65 (4),229-235.
- Christofides,L. & Swidinsky,R. (2010). The Economic Returns to the Knowledge and Use of a Second Official Language: English in Quebec and French in the Rest-of-Canada. *Canadian Public Policy*,36 (2),137-158.
- Chumak-Harbatsch,R. (2012). Linguistically appropriate practice: A guide for working with young immigrant. Toronto: University of Toronto Press.
- Culligan, K. (2010). Pente or slope? Using student voices to explore program choice and experiences in secondary French immersion mathematics. *The Canadian Modern Language Review / La revue canadienne des langues vivantes*, 66 (3), 421-444.
- Cummins, J. (1981). BICS and CALP: Empirical support, theoretical status and policy implications of a controversial distinction. In M. Hawkins (Ed.), *Framing languages and literacies: Socially situated views and perspectives*. New York: Routledge.
- Diaz,H. (2019). English-French bilingualism outside Quebec: An economic portrait of bilinguals in Canada. Ottawa: Conference Board of Canada.
- Genesee,F. (Ed.). (1994). *Educating ESL children: The whole child, the whole curriculum, the whole community*. New York: Cambridge University Press.
- Genesee,F. (2008). Dual language education in the global village. In T. W. Fortune and D.J. Tedick (Eds.), *Pathways to multilingualism: Evolving perspectives on immersion education*, Chapter 2. Bristol, U.K.: Multilingual Matters.
- Golash-Boza,T. (2005). Assessing the Advantages of Bilingualism for the Children of Immigrants. *International migration review*,39 (3),554-791.
- Hoti,A., Heinzmann,S., Muller,M., Oliveira,M., Wicki,W., & Werlen,E. (2011). Introducing a second foreign language in Swiss primary schools: The effect of L2 listening and reading skills on L3 acquisition. *International Journal of Multilingualism*, 8 (2), 98-116.
- 伊東治己 (2007). カナダのイマージョン教育の成功を支えた教学的要因に関する研究. 鳴門教育大学研究紀要,22,138-160.
- Jang, E. E., Dunlop, M., Wagner, M. Youn-Hee, K., Zhimei G. (2013). Elementary school ELLs' reading skill profiles using cognitive diagnoses modeling: Roles of length of residence and home language environment. *Language Learning Journal*, 63 (3),400-436.
- Krashen,S. (1984). Immersion:Why it works and what it has taught us. *Language and Society*,12,61-64.

- Lazaruk, W. (2007). Linguistic, academic, and cognitive benefits of French immersion. *The Canadian Modern Language Review/ La revue canadienne des langues vivantes*, 63 (5), 605-627.
- Lepage, J. & Corbeil, J. (2013). The evolution of English-French bilingualism in Canada from 1961-2011. (<https://www150.statcan.gc.ca/n1/en/pub/75-006-x/2013001/article/11795-eng.pdf?st=H936o4rw> 2019年11月1日)
- Limestone District School Board. (2019). (https://www.limestone.on.ca/programming/french_as_a_second_language 2019年11月1日)
- 中島和子 (1988). 日系子女の日本語教育. *日本語教育*, 66, pp. 137-150.
- Nazzicone, A. (2017). Student Retention Issues in the TDSB French Immersion Programs. A research paper submitted in conformity with the requirements for the degree of Master of Teaching Department of Curriculum, Teaching and Learning Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto.
- Nicolay, A. C., & Poncelet, M. (2013). Cognitive advantage in children enrolled in a second-language immersion elementary school program for three years. *Bilingualism: Language and Cognition*, 16 (03), 597-607.
- Ontario Ministry of Education. (2001). English as a second language and English literacy development: The Ontario curriculum Grades 1-8, A resource guide.
- Ontario Ministry of Education. (2007). English Language Learners / ESL and ELD Programs and Services: Policies and Procedures for Ontario Elementary and Secondary Schools, Kindergarten to Grade 12.
- Ontario Ministry of Education. (2008). Supporting English language learners in Kindergarten: A practical guide for Ontario educators. Toronto, ON: Queen's Printer.
- Ontario Ministry of Education. (2013a). A framework for French as a second language in Ontario schools, Kindergarten to Grade 12.
- Ontario Ministry of Education. (2013b). Supporting your child's success in French immersion and extended French, Kindergarten to Grade 8: A parent guide.
- Ontario Ministry of Education. (2013c). French as a second language: Core, Grade 4-8; Extend, Grades 4-8, Immersion, Grades 1-8. Toronto, ON: Queen's Printer.
- Ottawa-Carlton District School Board. (2016). French as a second language programs. (https://ocdsb.ca/UserFiles/Servers/Server_55394/File/Elementary/English%20Program/FSL_Programs.pdf 2019年11月1日)
- Roessingh, H. (2006). BICS-CALP: An introduction for some: A review for others. *TESL Canada Journal*, 23 (2), 91-96.
- Roma Chumak-Horbatsch (2012). *Linguistically Appropriate Practice: Working with A Guide for Working with Young Immigrant Children*. University of Toronto Press.
- Statistics Canada. (2006). Youth in Transition Survey, Cycle 4.
- Statistics Canada. (2017). English-French bilingualism reaches new heights. Census of Population, 2016.
- Statistics Canada. (2019). Number of students in official languages programs public elementary and secondary schools, by program type, grade and sex.

- 鈴木崇夫 (2013) 言語的マイノリティ児童の学習言語 (英語・継承語) を育てるカナダの公立小学校の実態 - エスニック・マイノリティの活力、児童の心理的要因、バイリンガル作文力に焦点をあてて - .名古屋外国語大学学位論文 (未公刊).
- 田中佑美. (2015). イマージョン教育と第二言語習得 - 日本の英語教育への応用 - .広島経済大学研究論集,38 (1),33-38.
- TDSB. (2018).Toronto District School Board French as a Second Language Program Review: Developmental Evaluation. (<https://www.tdsb.on.ca/Portals/0/docs/TDSB%20French%20Programs%20Review%20Mar082019.pdf> 2019年11月1日)
- Turcotte,M. (2019). Results from the 2016 census: English-French bilingualism among Canadian children and youth. (<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/75-006-x/2019001/article/00014-eng.pdf> 2019年12月15日)
- Waterloo Region District School Board (2019). French Programs brochure. (<http://www.wrdsb.ca/french/wp-content/uploads/sites/21/2019-2020-French-Programs-Brochure.pdf> 2019年11月1日)

注

- 1) カナダ統計局は、母語 (mother tongue) を「幼少期に最初に取得し、現在でも理解できる言語」と定義し、家庭言語 (home language) を「家で最もよく話される言語」として区別している。母語と家庭言語が異なる場合もあるが、本稿では「母語」をカナダ統計局の定義で用いる。
- 2) カナダでは、2年保育の幼稚園をJK (年中クラス)・SK (年長クラス)、小学校1年から高校3年まで通しの年数、つまり小学校1年をG1、高校3年をG12と呼ぶ。なお、小学校・中学校・高校の修学年次は、日本のように6・3・3制ではなく、地域により異なり、小中8年・高校4年や、日本と同じ修学年次のところもある。
- 3) イマージョン教育の開始時期により、初期イマージョンと中期イマージョンが設定されている。
- 4) カナダでは州により、幼稚園の開始年齢や義務教育に含まれるか否かが異なるが、オンタリオ州ではJK (年中クラス) とSK (年長クラス) の2年保育が提供されており、通常幼稚園は小学校内に併設されている。
- 5) Figure 1は、TDSB French Programs Review (2018) Figure33を基に筆者が作成。2008年度コホートは、調査時G9だったので、G10-12のデータはない。